

平成26年度事業計画書 [詳細版]
(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

【活動方針】

世界各地における激甚災害の発生など、地球規模での環境問題の深刻化が懸念されるなか、国際生態学センターは、平成26年度もその設置の目的である「持続的発展が可能な社会の実現」に向けてさらに取組を強化・発展させ、ローカルからグローバルな研究事業の展開を通して、生態学に基づく「地域生態系の保全・修復」から「地球環境の再生・創造」を目指す。

主要計画事業は次のとおりである。

1. 研究開発事業

- ① 主な国際研究では「熱帯林等に関する生態学的調査・実験研究」としてマレーシア・サラワク州、ブラジル・アマゾン、ケニア、ウガンダ、カンボジアにおける熱帯林調査・再生の実践、「アジア・太平洋地域を中心とする植生体系の調査・研究」としてタイ東部における雨緑林地域の群落環調査などに継続して取り組み、国際共同研究を発展させる。
- ② 主な国内研究では「地域生態系の構造と動態およびその評価に関する研究」、「生物多様性の保全に関する植生学的研究」、「植生資源の評価と認知に関する研究」においては、社会問題にも対応した身近な地域環境から地球規模の環境保全にいたる幅広い研究事業を推進する。2011年3月の東日本大震災に対処し、2013年度から実施している緊急プロジェクト「東日本大震災による津波被災地の海岸林再生を目的とした生態学的な研究」を継続し、関東北部～東北地方の被災地海岸での自然・森林再生のための植生学的な調査・研究を多面的かつ集中的に推進する。国、自治体、民間企業、NPOなどと共同で事例研究に取り組むとともに、大学、研究機関等とのネットワークの強化に努める。

2. 人材育成事業

森づくりや自然再生などの活動を技術的に支えるリーダー的人材の育成に向けて、植生生態学や関連分野のテーマをとりあげた生態学研修を行う。また、生態学的な自然認識の基礎能力の習得や環境保全への理解の促進へ向けて、広く一般市民を対象とした環境学習会（エコロジー教室）や連続講座を開催する。

3. 交流事業

環境計画や自然再生に必須である植物社会学的植生体系普及・発信を目的としたウェブサイト上での公開を継続する。また、一般市民を対象に「JISE 市民環境フォーラム」を開催し、専門家による講演及びパネル討論を実施する。

4. 普及啓発事業

研究事業や人材育成、交流事業の紹介などをウェブサイトや「JISE ニュースレター」に掲載する。また、研究雑誌として紀要「生態環境研究」を継続的に発行し、掲載論文についてはインターネット上の汎用論文検索・公開システムである CiNii による全文公開を行う。

【 事 業 内 容 】

1. 研究開発事業（運営規程第3条第1号事業）

（1）熱帯林等に関する生態学的調査・実験研究（宮脇・目黒・林）

目 的：地球規模で進行している熱帯林等の減少に対して、その再生技術を確立するため、熱帯林等の生育環境を調査し、その地域固有の樹種を利用した熱帯林等再生の本番兼実験プロジェクトを推進する。

研究項目：①植栽された樹種の生長挙動解析による種生態の解明

②熱帯雨林等の群落類型化の把握、解析

③植樹樹種の群落への出現パターンとその立地特性の把握

2014年度の研究内容：マレーシア・ボルネオ及びケニア、ウガンダにおいて研究項目

①～③を、ブラジル・アマゾン及びカンボジアにおいては研究項目①及び③を中心に現地調査ならびにデータ解析を進める。カンボジアにおいては、王立農業大学との共同研究及び育苗・植樹活動を継続する。

成 果 物：オーストラリア・タスマニアの植生および植栽された樹種の生長挙動解析論文(Springer 出版社)

マレーシア・ボルネオ熱帯雨林の植生学的研究論文

国際植生学会発表

東南アジアおよびオセアニアにおける植生比較による構成種の地誌的意義についての論文(Springer 出版社)

カンボジア低地における乾燥常緑林の出現種リスト

研究資金：、経団連自然保護基金外部助成金、イオン環境財団申請中

研究地域：ブラジル・アマゾン、マレーシア・ボルネオ、ケニア、ウガンダ、カンボジアなど

（2）地域生態系の構造と動態およびその評価に関する研究（矢ヶ崎）

目 的：持続可能な生態系管理が緊急課題である国内外の荒廃地や都市・里地里山地域を対象に、人間－生物－環境の複雑な相互関係やそれらの構造、機能、動態、ならびに、生態系からもたらされる恩恵・公益的機能（生態系サービス）を明らかにするための評価手法を開発する。さらには、評価手法の開発と適用に基づき、地域の生態系管理や荒廃地植生の再生・発達を推進すると同時に、実務的・政策的提案を行うことを目的とする。

- 研究項目：①国内外の荒廃地問題や植生回復技術に関する情報収集
②植物社会学的アプローチに基づく地域生態系の構造・動態・機能の解明
③民族生物学的アプローチに基づく人間－生物－環境の相互関係の解明
④研究項目①～③の成果を応用した「評価手法」の開発
⑤研究項目①～④の成果を活用した荒廃地植生回復、環境教育などの各種プログラムの開発と実践

2014 年度の研究内容：荒廃地問題に取り組む行政・企業・NPO・学校等関係機関との協働が期待される国内（関東・北陸・九州ほか）の都市・里地里山地域をモデルケースとし、研究活動（項目①～⑤）を予定している。また、ラオスをはじめとするアジア・アフリカ荒廃地での森林劣化抑制のための研究（項目①～③）を継続して行うと共に、研究基盤形成／技術協力推進のための国際交流（テレビ会議等）（項目①）を計画している。

成果物：生態系サービスの持続的利用、保全、評価に関する研究報告
都市河川自然再生実験地の植生回復に関する研究報告

研究資金：自主財源および外部資金（助成金申請予定）

研究地域：日本国内の都市・里地里山地域、アジア・アフリカの荒廃地

（3）生物多様性の保全に関する植生学的研究（村上）

目的：外来種の抑制、またレッドリスト種の保全は生物多様性保全上の急務である。2013 年度に引き続き、植生学分野からの生物多様性 Biodiversity の保全への寄与を目的に、植生全般を対象として外来種の侵入動向および希少種の保全に関する植物社会学的な調査資料を収集し、それに基づいた評価・解明・保全に関する研究を展開する。

- 研究項目：① 河岸、海岸、自然林などに残存する希少種の保護に関する植物種間および無機的環境との関係に関する研究
② 問題視される外来植物群落の生態的評価およびその防除策の検討
③ 東日本大震災による被災地海岸における生物多様性上の課題検討
④ 地域の生物多様性保全を目的としたホットスポットの選定、保全

2014 年度の研究計画内容：

- ・ フォッサ・マグナ要素の沿海地生の植物の種分化について、群集生態学的な観点から伊豆諸島および伊豆半島において比較研究を実施する。もって半島部において希少となった種の保全策の提言を行う（新技術開発財団助成金申請中；2016 年度まで実施予定）

- ・ 東日本大震災で被災した海岸部における植生動態と海岸林再生に関する実践的課題研究（千葉・茨城・福島・宮城・岩手・青森県；トヨタ財団助成金；継続）
- ・ 琵琶湖流域の河辺植生を対象とした外来樹木の侵入の防除をねらいとした、河辺植生の河川流域環境への依存関係の解明（河川財団助成金申請中）
- ・ 神奈川県における市民レベルのホットスポット選定・公表

成 果 物：伊豆半島における各植生類型への外来種群落の侵入プロセスに関する学会発表・論文

東日本大震災津波被災地における海岸林・海岸草原の動態予測及びそれを基礎とした再生に関する植生的提言

研究資金：トヨタ財団助成金（継続）・新技術開発財団助成金（申請中）・河川財団助成金（申請中）

研究地域：静岡県・千葉県・茨城県・福島県・宮城県・岩手県・青森県・滋賀県

（４）アジア・太平洋地域を中心とする植生体系の調査・研究（村上）

目 的：自然環境の回復が急務とされているアジア・太平洋地域の潜在自然植生の把握を最終目標とし、その基盤となる現存植生の類型の把握及びシステム化、そして各植生類型の生態学的な特性、遷移上の位置などを明らかにする。

研究項目：①国内外での群落体系上未解決な植生、水辺の低木・草本植生などの調査及び類型化

②類型化された群落の生態的特性（生育立地、動態構造）の把握、解析

③日本と類縁関係の強い東南アジアの雨緑林および山地林の植生の類型化と日本との比較研究

④西南日本の特殊母岩地植生の群落体系の完備

2014 年度の研究計画内容：

- ・ 伊豆半島における植生類型のシステム化
- ・ 河辺植生・海岸植生などの非帯状植生の植生類型の解明
- ・ タイ東部の雨緑林地帯および山地林の群落環的研究のとりまとめ
- ・ 日本および国際的な群落分類体系の整備、ウェブサイト設置による電子的公開の推進

成 果 物：伊豆半島における包括的な群落体系の整理・公表

日本の群落体系の最新版の作成・公開

タイ東部雨緑林地域の草原／低木植生の類型の公表

研究資金：自主財源・新技術開発財団助成金（一部；申請中）・河川財団助成金（一部；申請中）

研究地域：タイ東部・伊豆半島・伊豆諸島・滋賀県など

（５）森林の機能・構造に関する調査・研究（目黒）

目 的：森林が有する緩衝機能や保全機能について、植物個体群及び群落レベルでの具体的データの収集・解析から明らかにする。

研究項目：①緑回復のために植栽された樹木の生長動態調査と解析

②生育する樹木の力学的特性と種生態の関係解明

③緑回復過程における植生調査および物理環境の測定

2014 年度の研究内容：

・東日本大震災により被災した沿岸域の植生影響調査ならびに植生機能評価。

・秋田県、静岡県及び神奈川県を中心に調査及び解析を進める。

成 果 物：東日本大震災被災地における植生被害と植生回復方法の確立

沿岸域に生育する樹木の物理的特性に関する調査・研究

研究地域：東北地方太平洋岸域、秋田県小坂市、熱海市及び川崎市東扇島など

（６）植生資源の評価と認知に関する研究（林）

目 的：各地域の環境条件に適応して生育している固有の植生資源（自然度の高い植生など）に期待される役割として防災的機能への関心が高まっている。本研究では、災害時の避難場所と植生の構成について定量的評価を進める。。

研究項目：①植生が災害時に果たした防災機能に関する調査と評価

②植生の量的・質的变化に関する調査・研究

③地域の植生資源に対する意識調査及び情報提供に関する手法の研究

④潜在自然植生理論によって再生された植生資源に関する調査・研究

2014 年度の研究内容：

①東日本大震災時に避難場所として機能した社寺の機能及び社寺林の構成樹種等に関する調査。

②太平洋側北限付近の常緑広葉樹林の生育立地に関する調査

③太平洋側北限付近における常緑広葉樹再生地の生長調査

成果物：社寺（林）の避難場所としての評価

瓦礫等を活用した海岸林再生の実践と植栽適正樹種リスト（案）

北限付近に植樹された常緑広葉樹の生長調査報告

研究資金：自主財源、森の長城プロジェクト

研究地域：東北～関東の太平洋側地域など

（7）東日本大震災による津波被災地の海岸林再生を目的とした生態学的な研究（全員）

目的：2013年度より、実施されている関東～東北地方の津波被災地における防潮海岸林再生プロジェクトの実践的研究を推進する。対象域の潜在自然植生、津波に際しての神社林の残存状況や緩衝効果、海岸線からの津波被害の分布状況、津波以後の海岸植生などの再生状況や遷移過程の把握などをテーマに多面的な研究を展開する。

研究資金：トヨタ財団研究助成金

研究地域：北関東（千葉、茨城）及び東北（福島、宮城、岩手、青森）

（8）生態学的な地域環境の保全・再生の具現化と、その機能に関する研究（全員）

目的：国、地方自治体、意欲をもった企業、NPOなどの民間団体・市民と、潜在自然植生にもとづき、人類生存の母胎としての土地本来の樹種による防災・環境保全林再生を計り、生態環境の修復・積極的な創造：立体的な緑環境の形成及びその機能などに関する共同研究を推進する。学校及び神社境内の防災環境保全林の形成については、都市域を中心として推進する。

研究資金：自主財源

研究地域：首都圏（東京、埼玉、千葉、神奈川）及び東北、近畿圏（大阪、兵庫）

2. 人材育成事業（運営規程第3条第2号事業）

環境保全・回復に資する人材の育成をねらいとし、広く一般市民を対象とした研修会・連続講座を開催する。また、小・中学生、高校生をも対象とした野外体験型の環境学習会（エコロジー教室）を開催する。

（1）生態学研修

生態学的なフィールドワークや室内講義を通して、自然環境の分析・評価及び再生・創造に関する基礎理論・技法を学ぶとともに、地域から地球規模に至る環境問題の今日的課題について理解を深めるための短期集中型研修会（3日間程度）を実施する。

- a. 対 象：一般市民（高校生以上）
- b. 開催回数：初級コース、中級コース各1回（計2回）
- c. 募集人員：各コース30名
- d. 開催場所：横浜市内ほか
- e. 事業資金：自主財源（研修参加費）および外部助成/寄付金（申請登録中）

（2）環境学習（エコロジー教室）

身近な自然環境への理解を通して、生態学に基づいた自然認識力を高めることをねらいとし、野外での観察体験・講義を中心としたエコロジー教室を開催する。

- a. 対 象：一般市民（小学生以上）
- b. 開催回数：4回
- c. 募集人員：各回20名
- d. 開催場所：神奈川県内（横浜市、葉山町ほか）
- e. テー マ：まちの熱をはかろう、身近な自然と生き物いろいろ探検会（仮題）
- f. 事業資金：自主財源および外部助成/寄付金（申請登録中）

（3）連続講座

森づくりや自然再生に関する生態学的な基礎知識や今日的課題を一般市民や実務者向けにわかりやすく解説するとともに、実践活動の事例紹介や現地見学・討論を通して参加者の理解を深めるための講座を開催する。

- a. 対 象：一般市民（大学生以上）
- b. 開催回数：全12回程度
- c. 募集人員：30名

- d. 開催場所：横浜市内ほか
- e. テーマ：みどりを守り育む知恵・技術・心得（仮題）
- f. 事業資金：自主財源（講座参加費）および外部助成/寄付金（申請登録中）

3. 交流事業（運営規程第3条第3号事業）

環境と調和した持続可能な社会の発展に資するため、環境に関する研究開発の基礎となる情報の集積と提供を行う。また、生態学の立場から環境問題の解決を積極的に図るため、新たな研究開発の動向等の討議、生態学分野の第一線で活躍する研究者とのシンポジウムの開催、内外研究機関との人材・情報の交流をおこなう。

（1）情報提供事業

学術研究や緑環境再生、自然学習などに役立つ植物社会学的情報を提供するためのウェブサービス（平成16年11月開設）において群落体系を公開する。

（2）研究会の開催

JISE 研究員及び外部学識者や研究者などを講師に、講義や意見交換・討議を行う研究会を開催する。研究テーマにより、一般参加者を含めた公開講座を開催する。

（3）「JISE 市民環境フォーラム」の開催

- ア. テーマ：「自然災害の日償における植物の効用について」未定
- イ. 内容：講演・パネル討論
- ウ. 開催日：平成27年3月15日（日）
- エ. 募集人数：500名
- オ. 開催場所：関内ホール

4. 普及啓発事業（運営規程第3条第4号事業）

JISE センターの活動状況や環境問題の改善に向けた発信、普及啓発のための機関誌及び研究雑誌を発行するとともに、ホームページによる研究成果の公表を進める。雑誌「生態環境研究」掲載の報文については国立情報学研究所のインターネット上の論文公表・検索システムである CiNii による全文の公開をさらに進める。

(1) JISE センター機関紙「JISE ニュースレター」の発行

ア. 発行回数：年3回程度

イ. 印刷部数：各500部

ウ. 配布先：会員及び国、地方自治体、国際機関、大学・研究機関、企業・団体等

(2) 研究雑誌（紀要）『生態環境研究』の発行

ア. 発行回数：年1回

イ. 印刷部数：350部

ウ. 配布先：研究会員及び国、地方自治体、国際機関、大学・研究機関、企業・団体等

(3) 6回ケニアエコツアー

ア. 実施期間：平成26年5月6日～13日（8日間）

イ. 募集人員：15名

ウ. 実施地域：ナイロビ、マウフォレスト、マサイマラ

(4) 第4回カンボジア植生回復の旅

ア. 実施時期：平成26年6月2日～6月7日（6日間）

イ. 募集人員：30名

ウ. 実施地域：プノンペン・シェムリアップ

(5) 湘南国際村めぐりの森植樹祭指導

ア. 実施時期：平成26年5月6日及び11月9日（2回）

イ. 募集人員：各回500名

ウ. 実施地域：湘南国際村めぐりの森（横須賀市）

(6) 東北被災地での森植樹祭指導

ア. 実施時期：平成26年6月14日

イ. 募集人員：6月14日（1,000名）

ウ. 実施地域：岩沼市